

# CO2削減量の収益化

---

— J-クレジット制度のご提案 —



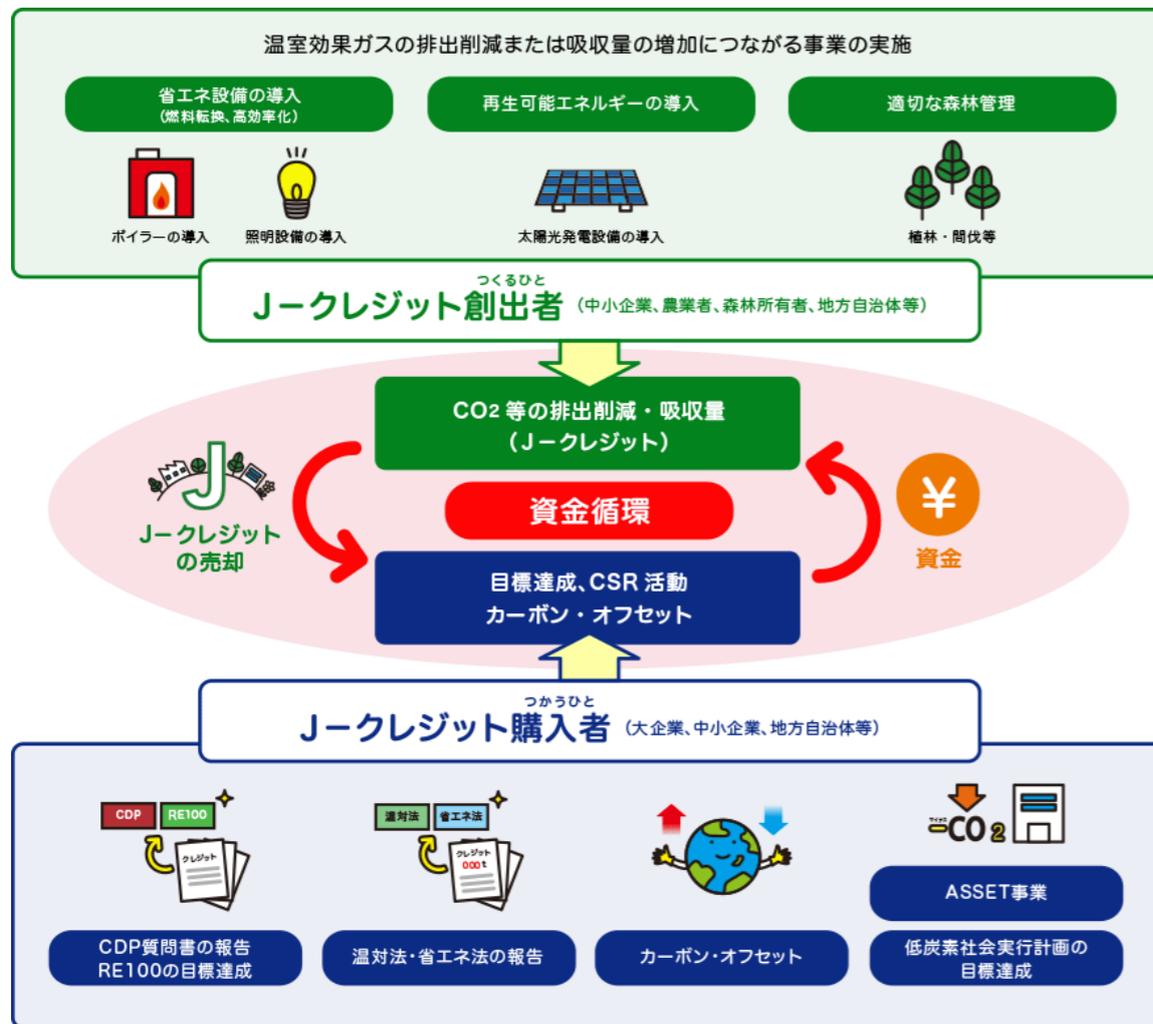
## 事前チェックはお済みですか？

- 中小企業基本法の中小企業および自治体・組合団体等であるか  
審査費用補助を受けれる可能性があります
- 方法論に該当する設備導入を行っている  
〇〇設備の更新
- 設置時期が1年半以内である。または、予定している。
- 年間の想定削減量が**100t**以上ある\*  
想定削減量は年間約〇〇tCO<sub>2</sub>
- 更新前後の設備概要の分かる資料がある  
カタログ、仕様書等
- 算定に必要なデータを取得できる  
対象の活動量を流量計/稼働時間等により把握可能か
- 投資回収年が3年以上かどうか

\* 想定削減量100tとは、電力の場合年間で200,000kWh程度の削減が必要です。

該当企業は、  
今すぐJ-クレジット制度を  
利用する価値があります！

## CO2排出量を削減して**収益**にしていますか？



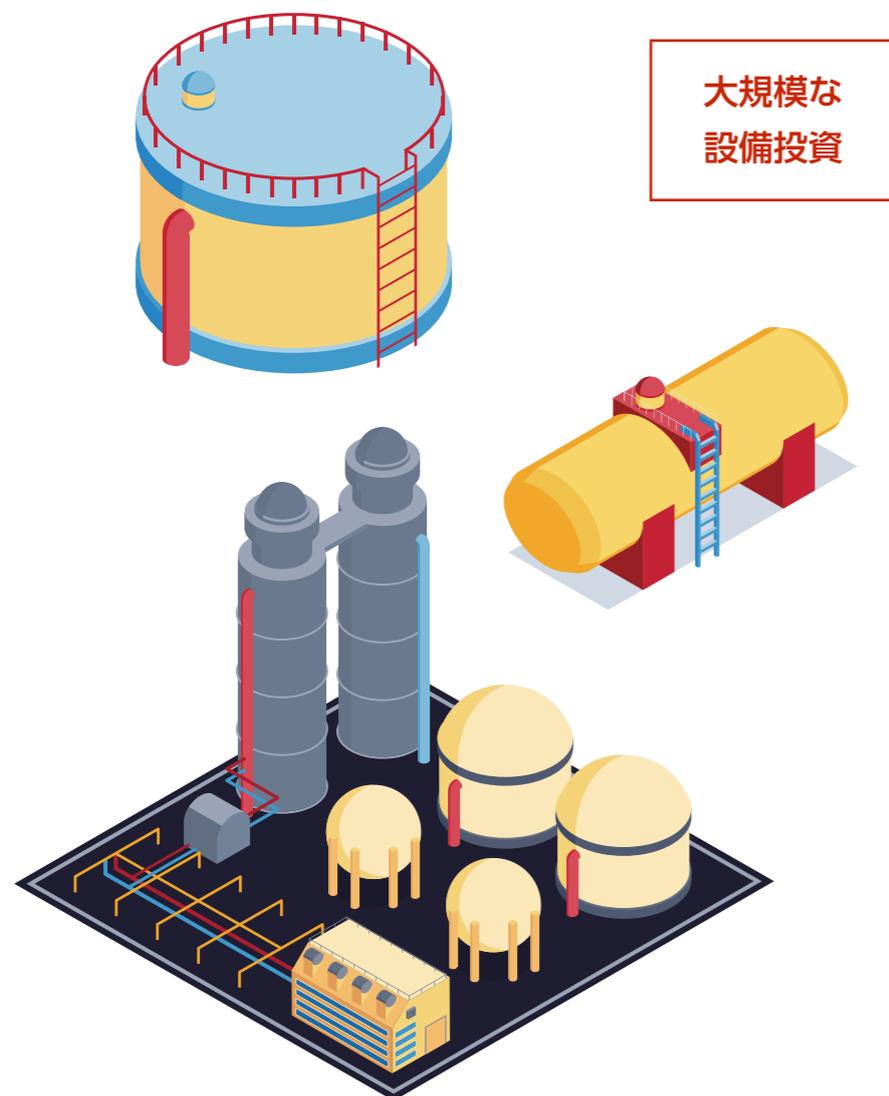
温室効果ガスの排出削減につながる事業の実施は、地球全体のCO2排出量の削減への貢献になります。しかし、省エネ・再エネへの投資は、中小企業にとっては大きなリスクになっているだけではないでしょうか。

そのリスクを減らして、目に見えるメリット（収益）に変えることができれば素晴らしいと思いませんか？

それを可能にしてくれるのが**J-クレジットという制度**です。



CO2の削減量が多いほど利益となります。



大規模な  
設備投資

収益化する方法

CO2削減量のクレジット化 「J-クレジットの活用」

CO2削減量の算出方法

$$\text{現状のCO2排出量} - \text{これからのCO2排出量} = \text{CO2削減量}$$

CO2削減量のクレジット化により、  
今後8年間のランニング収益を得られる可能性があります。

J-クレジット制度とは？

\*条件あり

CO2の削減量をクレジット化することができる制度のことです。過去1年半までの設備投資に対してクレジットを発行できる可能性があります。また、クレジット化された削減量を売却することで、収益化することができます。

面倒な手続きは**全て我々にお任せ！**



## 面倒な手続きは全て我々にお任せ！

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	重油炉ボイラーから都市ガスボイラーへの変更プロジェクト
目的	本工場で乾燥用の熱源として用いている重油炉ボイラーを高効率の都市ガスボイラーに転換することにより、省エネルギー及びCO2 排出量削減を行う。
概要 (削減方法)	A 重油炉ボイラーを高効率の都市ガスボイラーへ更新することで燃料消費量を削減し、CO2 排出量を削減する。さらに、都市ガスはA 重油炉よりも単位燃費あたりの燃費含有率が少ないため、ボイラーの燃料を都市ガスに転換することによりCO2 排出量を削減する。
プロジェクト実施場所	実施事業所名 ●●株式会社 本社工場 住所 〒BBB-3333 ●●町1-000-0

2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1):

※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (Q-VÉR) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2):

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1 2017年10月1日 - 2025年9月30日 (8年0ヶ月)

排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後排出量	排出削減量
	2017年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2018年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2019年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2020年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2021年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2022年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2023年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2024年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2025年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	13460.0 t-CO2	8938.8 t-CO2	4521.2 t-CO2

※1 既に設備が稼働している場合は、申請予定日、これらから設備を導入する場合は、設備の稼働開始予定日を入れること。  
最終的な認証対象期間の開始日は、モニタリング報告書において確定させる。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

排出削減量については、ベースライン排出量からプロジェクト実施後排出量を差し引いた後、小数点以下は切り捨てて、整数で記載する。

### プロジェクト計画の作成

- 資料収集、算定、設備仕様書、必要情報の記載
- 燃料単価、設備投資額の手書、設備設置図面、計測器

### クレジット計算

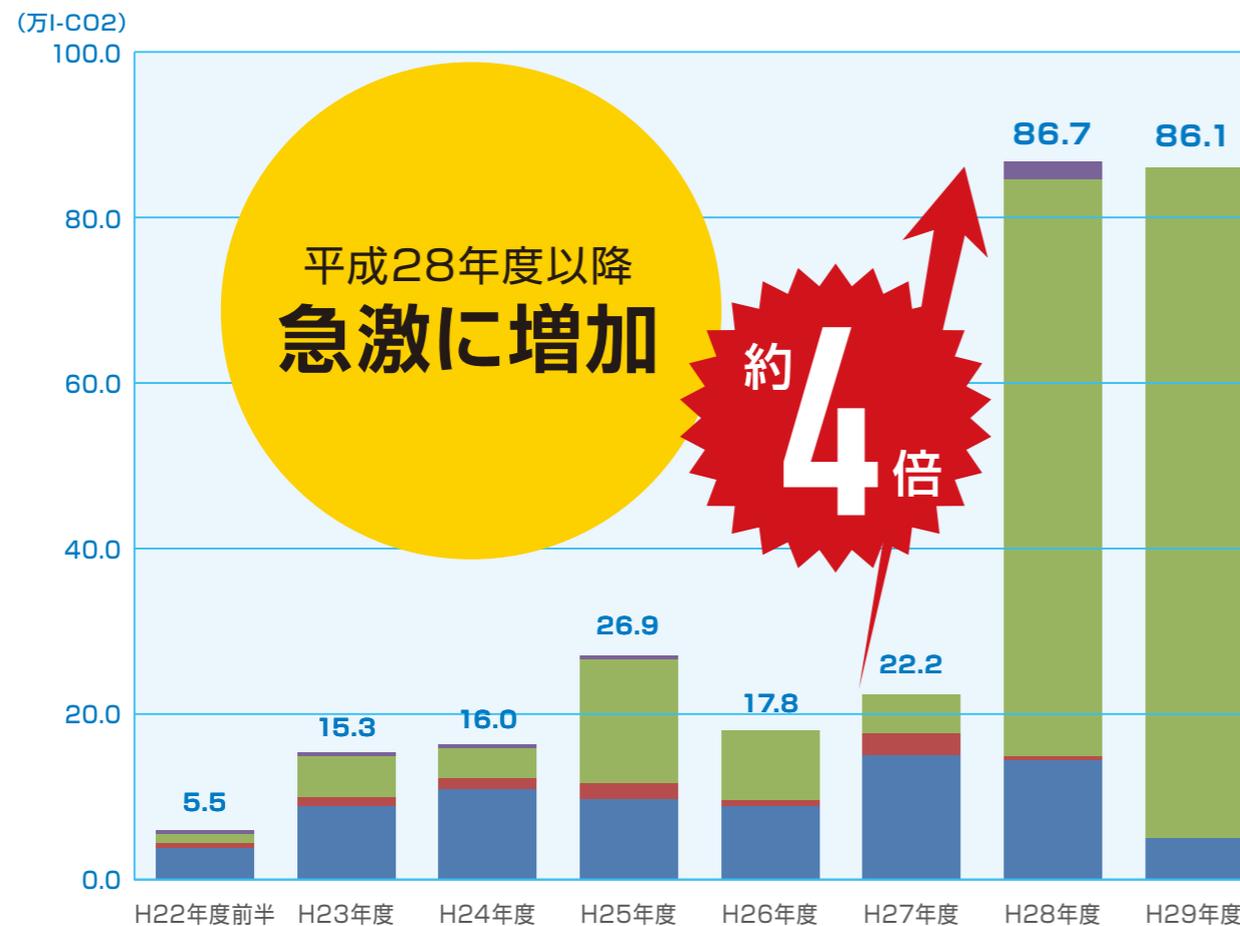
方法論の計算式に沿った削減量の計算  
モニタリング報告書

### 排出量計算式

排出削減量 (クレジット) = ベースライン排出量 - プロジェクト実施後排出量

方法論による計算式:  $Q_{BL,heat} = Q_{PJ,heat} = F_{PJ,fuel} \times HV_{PJ,fuel} \times \epsilon_{PJ} / 100$

## 急拡大の市場に今すぐ参入しよう！



### 平成28年度から約4倍（前年比）

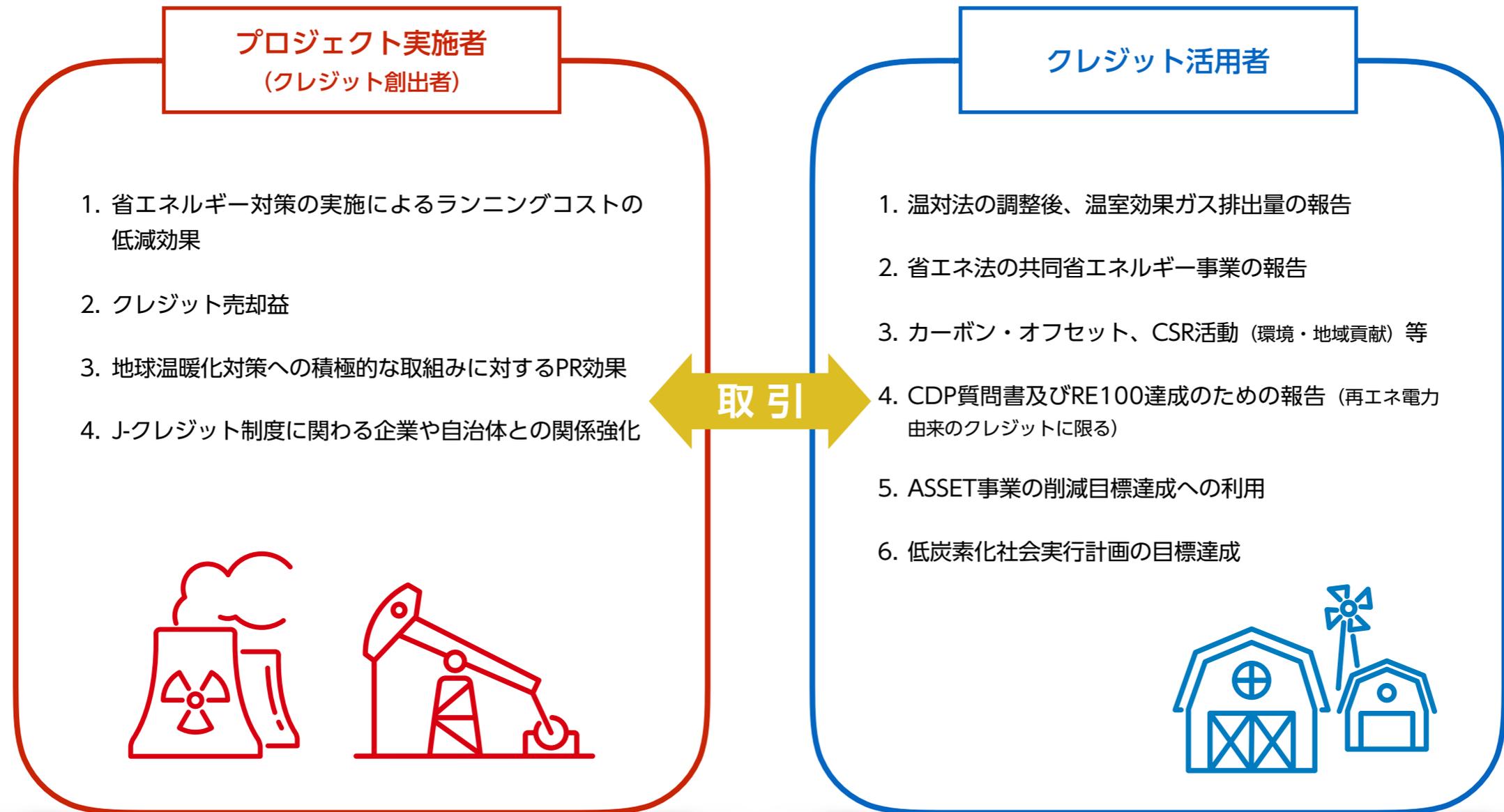
売却価値として取引されるようになったのは平成28年度から。そのため、中小企業のCO2削減への取り組みは盛んになってきています。今後、売却価値はさらに高騰することが予想されます。

### J-クレジット・プロバイダー

J-クレジット制度に基づき認証される温室効果ガス排出削減・吸収量の創出や活用の促進を目的として、クレジットの創出及び活用を支援できる事業者のこと。中部地区では、株式会社ウェストボックスが唯一のJ-クレジット・プロバイダーです。

クレジットの販売先、探します！

## J-クレジットの需要と供給



## 再エネのクレジット化は、特にチャンスです！

このタイミングと類似

年度	住宅用	産業用
2009年以前	系統電力と同程度（約24円）	電力会社が自主買取
2009年	48円 [10年間 (11月より)]	
2010年	48円 [10年間]	系統電力と同程度（約24円）で電力会社が自主買取
2011年	42円 [10年間]	
2012年	42円 [10年間]	40円+税・20年（7月より固定価格買取制度実施）
2013年	38円 [10年間]	36円+税・20年
2014年	37円 [10年間]	32円+税・20年
2015年	33円（出力抑制なし） 35円（出力抑制あり） [10年間]	29円+税・20年
2016年	31円（出力抑制なし） 33円（出力抑制あり） [10年間]	24円+税・20年
2017年	28円（出力抑制なし） 30円（出力抑制あり） [10年間]	21円+税・20年
2018年	26円（出力抑制なし） 28円（出力抑制あり） [10年間]	18円+税・20年

あの時やっていたら良かった！

### [事例] 太陽光の価格が高騰したタイミングと類似

「あの時やっておけば良かった」と後悔する言葉や「あの時知っていたら」と願う言葉をよく聞いたあの太陽光バブル。今では考えられないあのタイミングと似ていると思いませんか？  
約2年前からCO2削減量を購入する企業が増え始め、昨今では、J-クレジットの価格は高騰し続けています。

再エネのクレジット化は、現在プレミアム価格  
J-クレジット市場はますます活性化



低炭素社会を実現し、共に発展しましょう！

その他、さまざまな環境価値の活用方法をご用意しています。  
お気軽にお問い合わせください。

**monohon denki 株式会社**

〒460-0008 名古屋市中区栄3-15-33 栄ガスビル13F

TEL 052 715 6670 FAX 052 307 4511

URL <https://monohon-denki.com>

